新地方公会計制度に基づく

阿賀町の財務4表

（総務省方式改定モデル）

平成25年3月

平成23年度
新地方公会計制度に基づく阿賀町の財務諸表

1. 地方公会計改革の要旨

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月）に基づき、平成21年度を目途に「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表）」に取り組むこととされました。そこで、本町では平成20年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表することとしました。

2. 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式簿記の考え方を取り入れ、将来的には財務情報を活用して政策判断する管理会計として機能させていくこととされています。 主な目的、意義は次のとおりです。

①わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
②財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
③資産・債務改革の促進

3. 財務諸表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

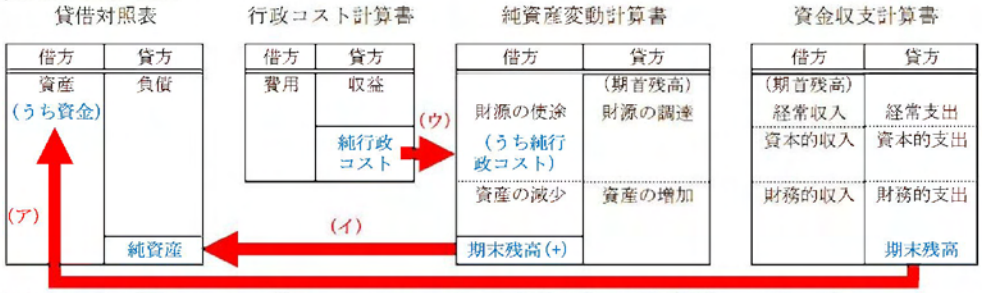
(1) 貸借対照表
住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書
1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

(3) 純資産変動計算書
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

(4) 資金収支計算書
歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

◇財務諸表4表の相互関係



(ア) 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応しています。
(イ) 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されていますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
(ウ) 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額となっていますが、これは純資産変動計算書の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

普通会計財務諸表

1. 普通会計財務諸表作成基準

本町の財務諸表4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成23年度で、基準日は平成24年3月31日とし、出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

(2) 対象範囲

普通会計　…　一般会計
診療所特別会計（訪問介護ステーションを除く）
町営スキー場特別会計

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度	増減
資産の部	74,703,039	75,754,276	△ 1,051,237
1 公共資産	69,559,704	70,812,576	△ 1,252,872
有形固定資産	69,538,407	70,789,962	△ 1,251,555
売却可能資産	21,297	22,614	△ 1,317
2 投資等	3,753,262	3,572,233	181,029
投資及び出資金	576,218	620,217	△ 43,999
貸付金	357,535	128,715	228,820
基金等	2,615,092	2,617,209	△ 2,117
長期延滞債権	260,267	262,158	△ 1,891
回収不能見込額	△ 55,850	△ 56,066	216
3 流動資産	1,390,073	1,369,467	20,606
現金預金	1,362,242	1,337,880	24,362
未収金	27,831	31,587	△ 3,756
負債の部	27,641,671	27,871,838	△ 230,167
1 固定負債	24,948,086	25,335,103	△ 387,017
地方債	21,448,436	21,961,300	△ 512,864
長期未払金	33,357	43,880	△ 10,523
退職手当引当金	3,446,447	3,308,423	138,024
損失補償等引当金	19,846	21,500	△ 1,654
2 流動負債	2,693,585	2,536,735	156,850
翌年度償還予定地方債	2,539,032	2,386,614	152,418
短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
未払金	10,485	10,169	316
翌年度支払予定退職手当	0	0	0
賞与引当金	144,068	139,952	4,116
純資産の部	47,061,368	47,882,438	△ 821,070
1 公共資産等整備国県補助金等	16,987,048	17,494,863	△ 507,815
2 公共資産等整備一般財源等	40,107,537	39,896,547	210,990
3 その他一般財源等	△ 10,021,323	△ 9,485,973	△ 535,350
4 資産評価差額	△ 11,894	△ 22,999	11,105

昨年度と比べ建設事業が減少し、減価償却されたため

水道事業への貸付を行ったため

災害復旧に係る経費の財源が、事業の繰越により未使用のため

借入額よりも償還額が上回ったため

退職手当組合に対する負担見込額が増加したため

合併特例事業債等の元金償還開始に伴い償還額が増加したため

減価償却されたため

水道事業への貸付を行ったため

経常行政コストが増加したため

合併振興基金の資産評価額が増加したため

(2) 町民一人当たりの貸借対照表

（単位：千円）

借方		貸方	
公共資産	5,203	固定負債	1,866
		流動負債	202
		負債合計	**2,068**
投資等	281	公共資産等整備国県補助金	1,271
流動資産	104	公共資産等整備一般財源等	3,000
		その他一般財源等	△ 750
		資産評価差額	△ 1
資産合計	**5,588**	**純資産合計**	**3,520**

将来世代の負担

使う資産
売れる資産、
回収する資産

国・県の負担、
過去又は
現世代の負担

※　平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口13,368人で算出

(2) 貸借対照表の用語解説

有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物・機械装置などが該当します。 なお、減価償却は、総務省方式改定モデルで設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。 今年度の算定に当たっては、阿賀町公共施設再評価委員会において、売却処分すると決定された公共資産について、固定資産税評価額を基礎とした算定により計上しています。
投資及び出資金 投資及び出資金	公営企業や第三セクター等に対する出資金、出えん金の年度末残高を計上しています。市場価格のある有価証券については時価で評価し、その他は原則として取得価格により評価しています。
投資及び出資金 投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する出資金について、その実質価格が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価格と簿価の差額を計上しています。
貸付金	貸付金の年度末残高のうち、返済期限が未到来である貸付金の額を計上しています。
基金等 退職手当目的基金	退職手当の支給に備えて積み立てている特定目的基金の年度末残高が計上されます。 しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
基金等 その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てている基金の年度末残高を計上しています。
基金等 土地開発基金	土地開発基金の年度末残高を計上しています。
基金等 その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用する基金の年度末残高が計上されます。 なお、本町において、その他の定額運用基金に該当する基金の設置はありません。
基金等 退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。退職手当組合に加入している場合は、退職手当組合が保有している年度末の資産のうち加入団体の持分相当額が計上されます。 しかし、過去に負担金の納入不足が発生している（退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当のほうが多い）場合は積立金計上されません。

長期延滞債権	納期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、まだ収入されていない債権を計上しています。
回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去の回収不能実績をもとに算出し計上しています。
現金預金 財政調整基金	財政調整基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 減債基金	減債基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 歳計現金	当該年度の歳入から歳出を差し引いた残高を計上しています。
未収金 地方税	地方税の収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 その他	歳入歳出決算書の収入未済額のうち、地方税、国庫支出金、県支出金、地方債を除いた合計額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 回収不能見込額	上記の未収金のうち、回収不能と見込まれる額を計上しています。
地方債	地方債の年度末残高のうち翌々年度以降に返済される額を計上しています。
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌々年度以降に支出される額を計上しています。
退職手当引当金	全職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要となる退職手当支給見込額を計上しています。
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に伴い健全化判断比率の算定に含めた第三セクター等の負債額に係る負担見込額を計上しています。
翌年度償還予定地方債	地方債の年度末残高のうち翌年度に返済予定額を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が計上されます。
未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌年度の支出予定額を計上しています。
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度の支払予定額が計上されます。 しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
賞与引当金	翌年度の6月に支給することが予定されている賞与のうち当年度負担相当額を計上しています。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた額を計上しています。
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等及び建設に係る地方債を除いた額を計上しています。
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。
資産評価差額	資産の再評価による増加あるいは減少した額を計上しています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

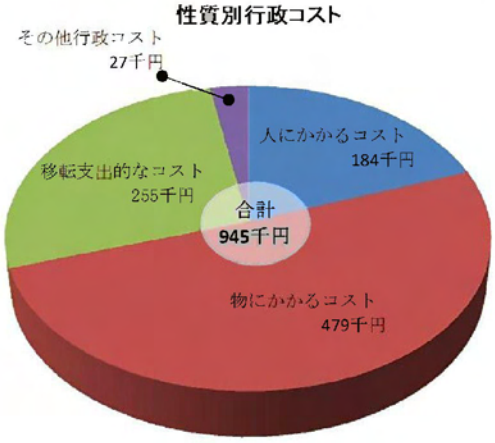
・性質別　　（単位：千円）

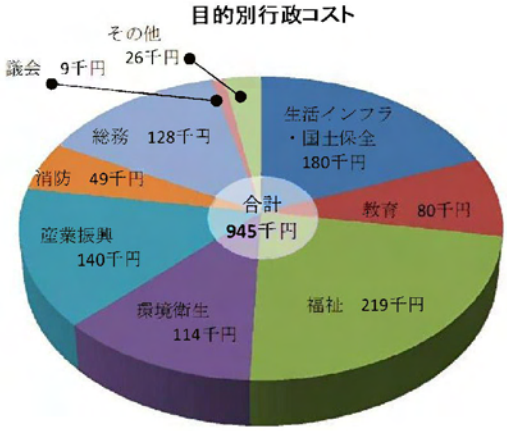
	平成23年度	平成22年度	増減	
人にかかるコスト	2,456,053	2,215,883	240,170	退職手当引当金繰入等が増加したため
物にかかるコスト	6,411,725	5,699,190	712,535	豪雨災害、東日本大震災対応に係る　経費が増加したため
移転支出的なコスト	3,404,946	3,140,361	264,585	豪雨災害に係る支援金が増加したため
その他行政コスト	357,636	361,956	＜ 4,320	
経常行政コスト	12,630,360	11,417,390	1,212,970	

・目的別　　（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度	増減	
生活インフラ・国土保全	2,402,240	2,278,207	124,033	除排雪経費が増加したため 退職手当引当金繰入等が増加したため
教育	1,070,158	1,027,324	42,834	豪雨災害、東日本大震災対応に係る経費が増加したため
福祉	2,928,709	2,258,653	670,056	
環境衛生	1,522,567	1,287,381	235,186	水道事業会計への貸付金が増加したため
産業振興	1,868,455	1,923,584	＜ 55,129	林道開設事業等の減により減価償却費が減少したため
消防	643,675	574,478	69,197	退職手当繰入金等が増加したため
総務	1,714,428	1,613,019	101,409	
議会	122,492	92,788	29,704	テレビ電話バッテリー取付にかかる経費が増加したため
その他	357,636	361,956	＜ 4,320	議員共済会負担金が増加したため

(2) 町民一人当たりの行政コスト計算書





※　平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口13,368人で算出

(3) 行政コスト計算書の用語解説

人にかかるコスト 人件費	給与費等から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額を計上しています。
人にかかるコスト 退職手当等引当金繰入等	退職手当組合負担金及び引当金として新に負担した額を計上しています。
人にかかるコスト 賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額を計上しています。

物にかかるコスト 物件費	賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの経費を計上しています。
物にかかるコスト 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費を計上しています。
物にかかるコスト 減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと考えられる額を計上しています。
移転支出的なコスト 社会保障給付	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給などに要する経費を計上しています。
移転支出的なコスト 補助金等	一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他会計等への支出額	特別会計に対する繰出金、負担金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他団体への公共資産整備補助金等	投資的な経費のうち、他団体等への資産形成のための補助金などを計上しています。
その他行政コスト 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額を計上しています。
その他行政コスト 回収不能見込額	回収不能見込額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額との合算額を計上しています。
その他行政コスト その他行政コスト	上記に属さない経費を計上しています。
使用料・手数料	使用料、手数料の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの対価となる経常収益を差し引いた額を計上しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 町民一人当たりの純資産変動計算書

（単位：千円）

項目	純資産 合　計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価差額
期首残高	3,581	1,309	2,984	△ 710	△ 2
純経常 行政コスト	△ 916			△ 916	
一般財源	745			745	
補助金等受入	157	27		129	
臨時損益	△ 48			△ 48	
科目振替		△ 65	16	50	
資産評価替え による財源増	1				1
無償受贈 資産受入					
その他	0		0	0	
期末残高	3,520	1,271	3,000	△ 750	△ 1

※　平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口13,368人で算出

(2) 純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。
一般財源 地方税	地方税の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
一般財源 地方交付税	普通交付税及び特別交付税を計上しています。
一般財源 その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち、当該団体で行う普通建設事業費や貸付金等の財源となった額を「公共資産等整備国県補助金等」へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」へ計上しています。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合にその経費を各科目ごとに計上しています。
科目振替	公共資産の整備や処分、貸付金やその回収、公共資産の償却や地方債の償還などによる財源の変動を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産評価替えによる差額及び売却可能資産として新たに追加計上したことに伴う差額などを計上しています。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に当該資産の有形固定資産計上額が計上されます。
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合にその額が計上されます。
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

・経常的収支の部　　(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
経常的収支額	4,120,757	4,651,080	△ 530,323
人件費	2,313,913	2,388,932	△ 75,019
物件費	2,565,354	1,987,823	577,531
社会保障給付	573,829	551,203	22,626
補助金等	1,001,436	917,805	83,631
支払利息	339,165	353,873	△ 14,708
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	886,925	567,745	319,180
その他支出	1,293,035	585,069	707,966
支出	8,973,657	7,352,450	1,621,207
地方税	1,357,703	1,368,705	△ 11,002
地方交付税	7,837,560	7,644,853	192,707
国県補助金等	1,648,562	1,302,197	346,365
使用料手数料	138,924	133,819	5,105
分担金・負担金・寄附金	184,547	188,727	△ 4,180
諸収入	374,055	261,924	112,131
地方債発行額	907,300	745,200	162,100
基金取崩額	303,100	5,331	297,769
その他収入	342,663	352,774	△ 10,111
収入	13,094,414	12,003,530	1,090,884

- 職員数が減少したため
- 災害対応経費が増加したため
- 各種給付費が増加したため
- 豪雨災害に係る支援金が増加したため
- 町債支払利息が減少したため
- 水道事業への貸付金が増加したため
- 豪雨災害による災害復旧事業費、除排雪経費が増加したため
- 市町村民税及び固定資産税が減少したため
- 普通交付税が増加したため
- 災害に伴う負担金等が増加したため
- 災害に伴う共済金、見舞金が増加したため
- 災害復旧事業に伴う町債が増加したため
- 基金の取り崩し額が増加したため

・公共資産整備収支の部　　（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度	増減
公共資産整備収支額	△ 603,208	△ 712,411	109,203
公共資産整備支出	1,922,241	2,183,059	△ 260,818
公共資産整備補助金等支出	136,867	122,108	14,759
他会計等への建設費充当財源繰出支出	42,191	12,080	30,111
支出	2,101,299	2,317,247	△ 215,948
国県補助金等	446,140	731,804	△ 285,664
地方債発行額	1,005,600	825,000	180,600
基金取崩額	10,200	8,400	1,800
その他収入	36,151	39,632	△ 3,481
収入	1,498,091	1,604,836	△ 106,745

道整備交付金事業等の建設事業が減少したため

介護基盤緊急整備費補助金が増加したため

特別会計の施設整備に伴う財源補てんが増加したため

道整備交付金事業に伴う交付金が減少したため

ペレットプラント建設工事に伴い発行額が増加したため

・投資・財務的収支の部　　（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度	増減
投資・財務的収支額	△ 3,316,605	△ 3,875,198	558,593
投資及び出資金	200	200	0
貸付金	46,590	47,070	△ 480
基金積立金	122,698	634,937	△ 512,239
定額運用基金への繰出支出	1,071	1,074	△ 3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	993,698	969,420	24,278
地方債償還額	2,398,646	2,748,769	△ 350,123
長期未払金支払支出	0	0	0
支出	3,562,903	4,401,470	△ 838,567
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	47,961	46,388	1,573
基金取崩額	1,590	2,070	△ 480
地方債発行額	125,300	380,400	△ 255,100
公共資産等売却収入	8,946	11,605	△ 2,659
その他収入	62,501	85,809	△ 23,308
収入	246,298	526,272	△ 279,974

過疎地域自立促進基金への積み立てが減少したため

特別会計の施設整備にかかる地方債の償還額が増加したため

町債償還額が減少したため

過疎地域自立促進基金積立金に伴う町債発行額が減少したため

合併振興基金の積立金利子が減少したため

(2) 町民一人当たりの資金収支計算書

（単位：千円）

項　　目	支　出	収　入
経常的収支	671	980
公共資産整備収支	157	112
投資・財務的収支	267	19
合　　計	1,095	1,111
期首歳計現金残高	39	
期末歳計現金残高	55	

※　平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口13,368人で算出

(3) 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支を計上しています。具体的には、町税、地方交付税、使用料、手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上しています。
公共資産整備収支の部	町が道路や学校などを整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計の繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上しています。また、収入には、その財源となる国県補助金等、地方債などを計上しています。
投資・財務的収支の部	貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどを計上しています。また、収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などを計上しています。

連結財務諸表

1. 連結財務諸表作成基準

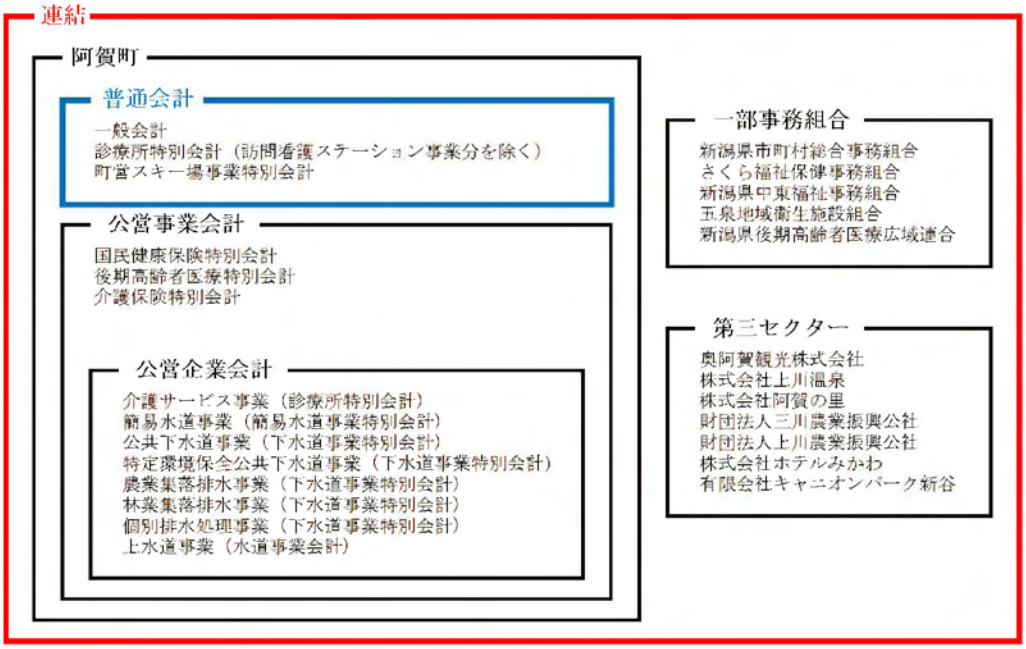
本町の連結財務諸表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」、第三セクターについては、当該団体において作成されている決算書類などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成23年度で、基準日は平成24年3月31日とし、出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

(2) 対象範囲

普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成しました。



(3) 連結財務諸表作成上の相殺消去

連結対象の会計等の間で行われた取引については、原則として相殺消去を行っています。

分析指数

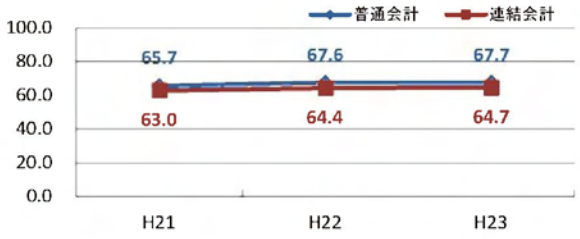
(1) 世代間負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

ただし、過疎化が進んでいる団体や合併特例事業債を発行している団体では、将来世代負担率が高い比率となる傾向にあります。

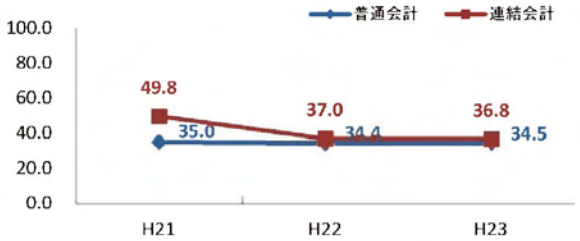
①過去及び現世代負担比率（平均的な値　50%～90%）

【 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100 】
※貸借対照表の数値を用いて算出します。



②将来世代負担比率（平均的な値　15%～40%）

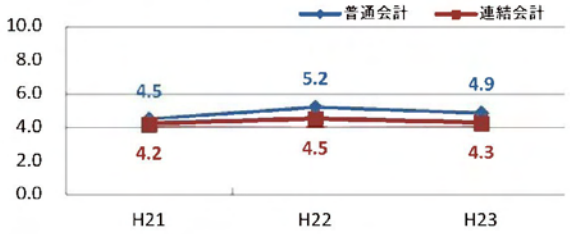
【 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 】
※貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」及び、流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合算額となります。



(2) 収入額対資産比率（平均的な値　3.0年～7.0年）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【 資産合計 ÷ 収入総額 】
※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「収入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

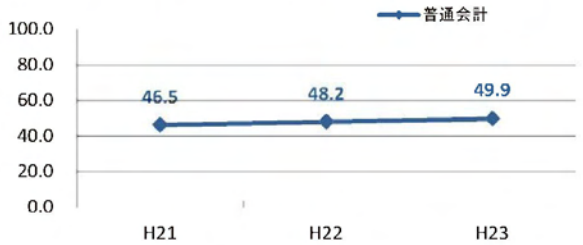


(3) 資産老朽化比率（平均的な値　35%～50%）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【 減価償却累計額 ÷ （ 有形固定資産合計 － 土地 ＋ 減価償却累計額 ） × 100 】

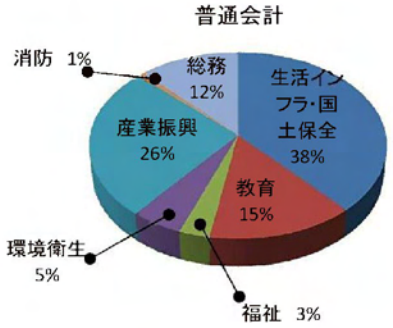
※貸借対照表及び貸借対照表の注記の数値を使用します。

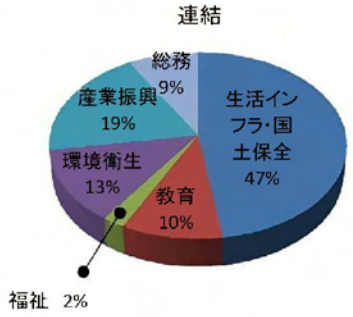


(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成比重を把握することができます。

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってかなりのばらつきが見られます。特に産業振興の割合については、農村部等では非常に高くなる場合があります。



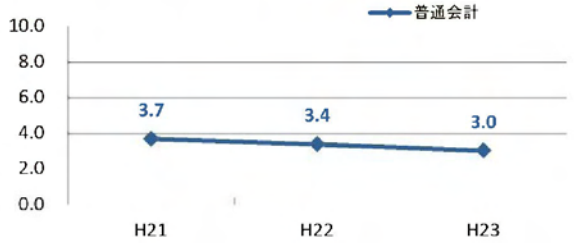


(5) 受益者負担比率（平均的な値　2%～8%）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 】

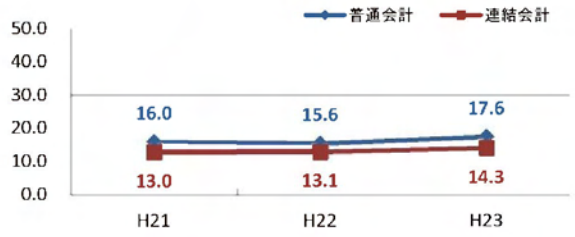
※行政コスト計算書の数値を使用します。



(6) 行政コスト対公共資産比率（平均的な値　10%～30%）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

【 純経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100 】
※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

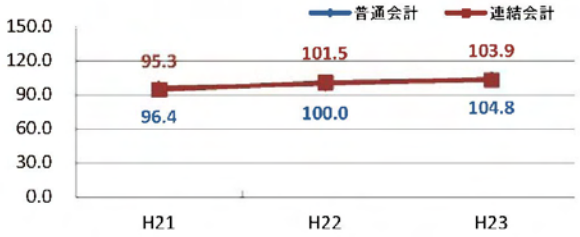


(7) 行政コスト対税収等比率（平均的な値　90%～110%）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

【 純経常行政コスト ÷ （ 一般財源 ＋ 補助金等受入（その他一般財源等の列） × 100 】
※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。



普通会計貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		21, 448, 436	
①生活インフラ・国土保全	26, 629, 523			(2) 長期未払金			
②教育	10, 056, 129			①物件の購入等	33, 357		
③福祉	2, 102, 851			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	3, 567, 184			③その他	0		
⑤産業振興	18, 262, 382			長期未払金計		33, 357	
⑥消防	479, 611			(3) 退職手当引当金		3, 446, 447	
⑦総務	8, 440, 727			(4) 損失補償等引当金		19, 846	
有形固定資産計		69, 538, 407		固定負債合計			24, 948, 086
(2) 売却可能資産		21, 297					
公共資産合計			69, 559, 704	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2, 539, 032	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		10, 485	
①投資及び出資金	734, 334			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	△ 158, 116			(5) 賞与引当金		144, 068	
投資及び出資金計		576, 218		流動負債合計			2, 693, 585
(2) 貸付金		357, 535		負　債　合　計			27, 641, 671
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0			[純資産の部]			
②その他特定目的基金	2, 442, 519			1　公共資産等整備国県補助金等			16, 987, 048
③土地開発基金	172, 573						
④その他定額運用基金	0			2　公共資産等整備一般財源等			40, 107, 537
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		2, 615, 092		3　その他一般財源等			###########
(4) 長期延滞債権		260, 267					
(5) 回収不能見込額		△ 55, 850		4　資産評価差額			△ 11, 894
投資等合計			3, 753, 262				
3　流動資産				純　資　産　合　計			47, 061, 368
(1) 現金預金							
①財政調整基金	459, 784						
②減債基金	165, 229						
③歳計現金	737, 229						
現金預金計		1, 362, 242					
(2) 未収金							
①地方税	33, 061						
②その他	1, 719						
③回収不能見込額	△ 6, 949						
未収金計		27, 831					
流動資産合計			1, 390, 073				
資　産　合　計			74, 703, 039	負債・純資産合計			74, 703, 039

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1, 960, 810 千円
	②教育	73, 545 千円
	③福祉	733, 774 千円
	④環境衛生	342, 390 千円
	⑤産業振興	2, 420, 283 千円
	⑥消防	2, 394 千円
	⑦総務	148, 895 千円
	計	5, 682, 091 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	709, 477 千円
	②地方債	1, 779, 980 千円
	③一般財源等	3, 192, 634 千円
	計	5, 682, 091 千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	157, 319 千円
	②債務保証又は損失補償	198, 464 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	13, 578 千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17, 583, 235千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目		金額	[内訳] 負債計上【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額		37, 824, 027 千円		
[内訳]	普通会計地方債残高	23, 987, 468 千円	23, 987, 468 千円	
	債務負担行為支出予定額	53, 253 千円	43, 842 千円	9, 411 千円
	公営事業地方債負担見込額	10, 279, 415 千円		10, 279, 415 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	37, 598 千円		37, 598 千円
	退職手当負担見込額	3, 446, 447 千円	3, 446, 447 千円	
	第三セクター等債務負担見込額	19, 846 千円	19, 846 千円	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円		
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産		24, 723, 151 千円		
[内訳]	地方債償還額等充当基金残高	878, 753 千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	580, 183 千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	23, 264, 215 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債		13, 100, 876 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は4, 846, 112千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64, 427, 641千円です。

普通会計行政コスト計算書

自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,942,283	15.4%	72,948	185,740	429,055	148,690	173,705	370,569	461,663	99,913			0
	(2)退職手当引当金繰入等	369,702	2.9%	14,340	34,436	89,523	32,637	33,260	73,599	88,147	3,760			0
	(3)賞与引当金繰入額	144,068	1.1%	5,320	13,904	31,979	11,115	12,882	27,656	33,869	7,343			0
	小　計	2,456,053	19.4%	92,608	234,080	550,557	192,442	219,847	471,824	583,679	111,016			0
2	(1)物件費	2,565,354	20.3%	41,384	462,679	582,435	691,046	259,217	68,903	450,797	8,893			0
	(2)維持補修費	682,782	5.4%	647,265	4,574	2,403	2,397	22,248	665	3,230	0			
	(3)減価償却費	3,163,589	25.0%	767,834	330,755	151,991	257,462	1,185,876	62,449	407,222				
	小　計	6,411,725	50.8%	1,456,483	798,008	736,829	950,905	1,467,341	132,017	861,249	8,893			0
3	(1)社会保障給付	573,829	4.5%		7,529	533,507	32,793							
	(2)補助金等	1,001,436	7.9%	2,149	30,541	462,478	66,686	131,455	38,776	266,768	2,583			0
	(3)他会計等への支出額	1,692,814	13.4%	850,000	0	564,777	276,979	0	1,058	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	136,867	1.1%	1,000	0	80,561	2,762	49,812	0	2,732				0
	小　計	3,404,946	27.0%	853,149	38,070	1,641,323	379,220	181,267	39,834	269,500	2,583			0
4	(1)支払利息	339,165	2.7%									339,165		
	(2)回収不能見込計上額	18,471	0.1%										18,471	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	357,636	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	339,165	18,471	0
経常行政コスト a		12,630,360		2,402,240	1,070,158	2,928,709	1,522,567	1,868,455	643,675	1,714,428	122,492	339,165	18,471	0
（構成比率）				19.0%	8.5%	23.2%	12.1%	14.8%	5.1%	13.6%	1.0%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	194,193		2,974	2,985	36,947	24,153	45,324	386	9,605	0	55,284		0	16,535
2 分担金・負担金・寄附金 c	189,078		0	0	36,825	99,011	3,893	0	2,256	0	0		0	47,093
経常収益合計（b＋c）d	383,271		2,974	2,985	73,772	123,164	49,217	386	11,861	0	55,284		0	63,628
d／a	3.03%		0.1%	0.3%	2.5%	8.1%	2.6%	0.1%	0.7%	0.0%	16.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト　a－d	12,247,089		2,399,266	1,067,173	2,854,937	1,399,403	1,819,238	643,289	1,702,567	122,492	283,881	18,471	0	△ 63,628

普通会計純資産変動計算書

（自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,882,438	17,494,863	39,896,547	△ 9,485,973	△ 22,999
純経常行政コスト	△ 12,247,089			△ 12,247,089	
一般財源					
地方税	1,370,590			1,370,590	
地方交付税	7,837,560			7,837,560	
その他行政コスト充当財源	755,914			755,914	
補助金等受入	2,094,702	367,447		1,727,255	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 610,253			△ 610,253	
公共資産除売却損益	8,946			8,946	
投資損失	△ 44,199			△ 44,199	
損失補償等引当金繰入等	1,654			1,654	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			586,900	△ 586,900	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			304,568	△ 304,568	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 261,803	261,803	0
減価償却による財源増		△ 875,262	△ 2,288,327	3,163,589	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,869,640	△ 1,869,640	
資産評価替えによる変動額	11,105				11,105
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		12	△ 12	
期末純資産残高	47,061,368	16,987,048	40,107,537	△ 10,021,323	△ 11,894

普通会計資金収支計算書

〔自　平成23年4月　1日
　至　平成24年3月31日〕

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,313,913
物件費	2,565,354
社会保障給付	573,829
補助金等	1,001,436
支払利息	339,165
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	886,925
その他支出	1,293,035
支出合計	8,973,657
地方税	1,357,703
地方交付税	7,837,560
国県補助金等	1,648,562
使用料・手数料	138,924
分担金・負担金・寄附金	184,547
諸収入	374,055
地方債発行額	907,300
基金取崩額	303,100
その他収入	342,663
収入合計	13,094,414
経常的収支額	4,120,757

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,922,241
公共資産整備補助金等支出	136,867
他会計等への建設費充当財源繰出支出	42,191
支出合計	2,101,299
国県補助金等	446,140
地方債発行額	1,005,600
基金取崩額	10,200
その他収入	36,151
収入合計	1,498,091
公共資産整備収支額	△ 603,208

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	46,590
基金積立額	122,698
定額運用基金への繰出支出	1,071
他会計等への公債費充当財源繰出支出	993,698
地方債償還額	2,398,646
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,562,903
国県補助金等	0
貸付金回収額	47,961
基金取崩額	1,590
地方債発行額	125,300
公共資産等売却収入	8,946
その他収入	62,501
収入合計	246,298
投資・財務的収支額	△ 3,316,605

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	200,944
期首歳計現金残高	536,285
期末歳計現金残高	737,229

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は179千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		14,838,803	千円
地方債発行額	△	2,038,200	
財政調整基金等取崩額	△	176,800	
支出総額	△	14,637,859	
地方債元利償還額		2,737,632	
財政調整基金等積立額		218	
基礎的財政収支		723,794	千円

※3 上記の他、○○の受け入れに伴う歳計外現金の収入額○○千円
（○○の返還に伴う支出額○○千円）があります。

連結貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	48,027,718			①普通会計地方債	21,448,436		
②教育	10,056,129			②公営事業地方債	11,744,073		
③福祉	2,177,874			地方公共団体計		33,192,509	
④環境衛生	12,860,999			(2) 関係団体			
⑤産業振興	19,177,583			①一部事務組合・広域連合地方債	222,995		
⑥消防	479,611			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	8,591,825			③第三セクター等長期借入金	470,423		
⑧収益事業	0			関係団体計		693,418	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		34,444	
有形固定資産合計		101,371,739		(4) 引当金		3,723,996	
(2) 無形固定資産		19,571		（うち退職手当等引当金）		3,684,167	
(3) 売却可能資産		21,297		（うちその他の引当金）		39,829	
公共資産合計			101,412,607	(5) その他		295,893	
				固定負債合計			37,940,260
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		38,845		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		18,566		①地方公共団体	3,369,612		
(3) 基金等		3,034,538		②関係団体	16,679		
(4) 長期延滞債権		293,004		翌年度償還予定額計		3,386,291	
(5) その他		2,614		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		△ 61,800	
(6) 回収不能見込額		△ 60,823		(3) 未払金		156,546	
投資等合計			3,326,744	(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
				(5) 賞与引当金		163,334	
				(6) その他		△ 440,202	
3 流動資産				流動負債合計			3,204,169
(1) 資金		1,816,156					
(2) 未収金		93,709		負債合計			41,144,429
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		48,860		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 10,086		1 公共資産等整備国県補助金等		28,170,219	
流動資産合計			1,948,639	2 公共資産等整備一般財源等		47,219,640	
				3 他団体及び民間出資分		8,500	
				4 その他一般財源等		△ 9,817,855	
4 繰延勘定			42,700	5 資産評価差額		5,757	
				純資産合計			65,586,261
資産合計			106,730,690	負債及び純資産合計			106,730,690

連結行政コスト計算書

（自　平成23年4月 1 日
至　平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	2,473,365	12.4%	91,647	185,740	557,450	201,724	475,971	379,611	481,247	99,954			21
	（2）退職手当等引当金繰入等	388,686	2.0%	4,220	34,436	105,075	43,924	35,460	73,664	88,147	3,760			0
	（3）賞与引当金繰入額	158,149	0.8%	6,705	13,904	40,777	14,873	12,882	27,796	33,869	7,343			0
	小　計	3,020,200	15.2%	102,572	234,080	703,302	260,521	524,313	481,071	603,263	111,057			21
2	（1）物件費	3,441,622	17.3%	171,060	462,377	678,646	955,928	641,044	72,877	450,797	8,893			0
	（2）維持補修費	782,143	3.9%	704,802	4,574	2,970	8,856	56,870	841	3,230	0			
	（3）減価償却費	4,160,297	20.9%	1,422,383	330,755	154,702	571,955	1,207,124	66,156	407,222	0			
	小　計	8,384,062	42.1%	2,298,245	797,706	836,318	1,536,739	1,905,038	139,874	861,249	8,893	0		0
3	（1）社会保障給付	5,921,842	29.7%		7,529	3,610,185	2,304,128							
	（2）補助金等	1,439,884	7.2%	4,618	30,541	903,033	59,561	138,028	36,466	265,054	2,583			0
	（3）他会計等への支出額	311	0.0%	0	0	311	0	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	128,292	0.6%	1,000	0	80,561	2,762	41,237	0	2,732	0			0
	小　計	7,490,329	37.6%	5,618	38,070	4,594,090	2,366,451	179,265	36,466	267,786	2,583			0
4	（1）支払利息	610,196	3.1%									610,196		
	（2）回収不能見込計上額	15,316	0.1%										15,316	
	（3）その他行政コスト	409,172	2.1%	0	0	△ 2,848	13,966	398,054	0	0	0			0
	小　計	1,034,684	5.2%	0	0	△ 2,848	13,966	398,054	0	0	0	610,196	15,316	0
経常行政コスト　a		19,929,275		2,406,435	1,069,856	6,130,862	4,177,677	3,006,670	657,411	1,732,298	122,533	610,196	15,316	21
（構成比率）				12.1%	5.4%	30.8%	21.0%	15.1%	3.3%	8.7%	0.6%	3.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	199,755		2,974	2,985	37,113	25,439	45,324	4,496	9,605	0	55,284		0	16,535
2 分担金・負担金・寄附金	2,799,664		3,749	0	1,313,963	1,428,125	4,473	1,719	542	0	0		0	47,093
3 保険料	650,619				650,619									
4 事業収益	1,608,893		163,987	0	51,144	398,820	994,942	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	215,425		79,076	0	7,874	34,998	93,478	△ 1	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b	5,474,356		249,786	2,985	2,060,713	1,887,382	1,138,217	6,214	10,147	0	55,284		0	63,628
b／a	27.5%		10.4%	0.3%	33.6%	45.2%	37.9%	0.9%	0.6%	0.0%	9.1%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b	14,454,919		2,156,649	1,066,871	4,070,149	2,290,295	1,868,453	651,197	1,722,151	122,533	554,912	15,316	21	△ 63,628

連結純資産変動計算書

（自　平成23年4月１日
至　平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	66,106,466	28,692,536	46,832,614	8,500	△ 9,421,836	△ 5,348
純経常行政コスト	△ 14,454,919				△ 14,454,919	
一般財源						
地方税	1,370,590				1,370,590	
地方交付税	7,837,560				7,837,560	
その他行政コスト充当財源	763,163				763,163	
補助金等受入	4,631,187	691,052			3,940,135	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 610,253				△ 610,253	
公共資産除売却損益	△ 1,599				△ 1,599	
投資損失	△ 44,199				△ 44,199	
収益事業損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			793,581		△ 793,581	
公共資産処分による財源増		0	△ 75,824		75,824	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	136,762		△ 136,762	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 283,796		283,796	0
減価償却による財源増		△ 1,205,784	△ 2,932,082		4,137,866	
地方債償還等に伴う財源振替			2,704,848		△ 2,704,848	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	11,105					11,105
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	△ 22,840	△ 7,585	43,537	0	△ 58,792	0
期末純資産残高	65,586,261	28,170,219	47,219,640	8,500	△ 9,817,855	5,757

連結資金収支計算書

（自　平成23年4月　1日
　至　平成24年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,864,001
物件費	3,381,398
社会保障給付	5,921,841
補助金等	1,438,169
支払利息	610,195
その他支出	1,823,405
支出合計	16,039,009
地方税	1,357,703
地方交付税	7,837,560
国県補助金等	3,834,764
使用料・手数料	143,546
分担金・負担金・寄附金	2,791,324
保険料	659,889
事業収入	1,611,603
諸収入	392,261
地方債発行額	907,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	55,200
基金取崩額	198,922
その他収入	470,622
収入合計	20,260,694
経常的収支額	4,221,685

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,921,521
公共資産整備補助金等支出	129,231
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	6
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	97,364
その他支出	0
支出合計	3,148,122
国県補助金等	769,745
地方債発行額	1,564,799
長期借入金借入額	4,423
基金取崩額	12,200
その他収入	38,750
収入合計	2,389,917
公共資産整備収支額	△ 758,205

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	346
貸付金	54,590
基金積立額	155,685
定額運用基金への繰出支出	1,071
地方債償還額	3,248,998
長期借入金返済額	297,806
短期借入金減少額	225,662
長期未払金支払支出	6,107
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,990,265
国県補助金等	26,678
貸付金回収額	57,345
基金取崩額	1,590
地方債発行額	125,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,954
収益事業純収入	0
その他収入	295,447
収入合計	515,314
投資・財務的収支額	△ 3,474,951

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 11,471
期首資金残高	1,923,104
経費負担割合変更に伴う差額	△ 95,477
期末資金残高	1,816,156

※1 上記の他、○○の受け入れに伴う歳計外現金の収入額○○千円
（○○の返還に伴う支出額○○千円）があります。